

国立天文台の発足にあたって

— 経過と現状 —

古 在 由 秀*

本年7月1日、東京大学東京天文台、緯度観測所、名古屋大学空電研究所第三部門の改組・統合により国立天文台が正式に発足しました。天文学及びそれに関連する地球回転分野の研究の幅広い発展と、若手研究者の養成・各種事業の遂行を担いつつ、日本における天文学研究の唯一の共同利用機関として国際協力の窓口となり、各種の共同研究を強力に推進してゆく覚悟です。

国立天文台発足に到る経過をひるがえって見れば、大型観測装置の建設と幅広い天文学研究の土壌造りを望む全国の天文学研究者の声こそが、国立天文台創設への大きな推進力になったと思わざるを得ません。特に、東京天文台野辺山宇宙電波観測所の設立とその共同利用化の実現は、天文学研究における大型装置の持つ役割の大きさと共同利用の重要性を明確に認識する契機となりました。この装置は東京大学という一大学が保有するものであっても、全国の研究者の対等な参加の下に共同利用運営され数々の実績をあげてきました。その背後には多くの研究者の声があり、研究会や自主的組織を通じてそれらの声の結集がなされ建設・運営に生かされてきたと言えるでしょう。この経験が、光学赤外線観測の分野の研究者に受けつがれ、大型光学望遠鏡計画を本格的に検討しそれを全国の研究者の支持の下に推進するという動きとして具体化してきました。同時に、さらに幅広い分野で、天文学研究の進め方、後継者の養成、国際的な共同協力事業への参加等につき検討が加えられてきました。このような動きが従来より日本学術会議天文学研究者連絡委員会（天文研連）などでの将来計画の討議にも反映されており、同委員会がまとめた1985年の「天文学・宇宙研究の動向と我国の対応」（天文月報、1985年3月号）という文章にも示されています。これは、日本における天文学将来計画策定への重要な指針と考えています。このなかで特に重要な課題は、天文現象の骨格を探る大型光学赤外線望遠鏡建設であり、それを全国の共同利用施設として運用するという計画です。この計画の大きさと天文学へ与える影響を考えれば、これを推進しうる規模と陣容を備えている東京天文台がその中心にならざるを得ないことになりました。

この間東京天文台においては、教授会の下に将来計画委員会が設置され、大型計画の構想・全体のあるべき体

制・諸計画の検討がなされてきました。ある意味で将来計画委員会における議論は、東京天文台の長い歴史と果たしてきた役割について、自らメスを入れるという苛烈なことであったと言えるかもしれません。さらに、緯度観測所や空電研究所の去就、東京大学の一研究所で担いうる大プロジェクトについての東京大学及び文部省の考え方の推移等が加わり、将来計画をより根本的に検討すべき状況に立ち到りました。天文研連等においても別の角度からの検討をお願いしつつ、国立大学共同利用機関へ東京天文台・緯度観測所・空電研究所第三部門を改組統合するという道を選ぶことになりました。昭和62年3月東京天文台の名において「天文学の国立大学共同利用機関の設立について」（構想素案）が教授会より出されて将来構想の全体像が確定し、6月に概算要求を提出しました。

その後、改組準備調査室を中心にして、あるべき共同利用機関の体制・運営・将来計画等について全国の研究者からのアンケート、天文研連等での討議、日本天文学会における懇談会、改組準備調査委員会として三機関の関連研究者以外の方を招いての検討など、より幅広い層からの要望や意見を汲み取ることに努力してきました。（天文月報、1988年2月号「天文学の国立研に関するアンケート結果」に、皆様のご意見の一例が述べられています。）東京天文台内でも、教授会・教授会懇談会のみならず台内説明会や懇談会を開き多様な意見を聴取し計画に反映されるよう努めました。むろん、情宣体制の不備や努力の不足もあって十分つくされたとは決して言いきれません。それらに表われたお叱りも今後の糧としたと考えています。

正式に共同利用機関としての国立天文台が発足したとは言え、昭和63年度の共同利用事業のための予算の新規増は少なく、スタッフ数も発足前のままでですから、共同利用化の進行にはやや時間がかかるかもしれません。当面、発足後の研究者人事は公募とし運営協議会で決定される、研究会の公募、10～11月からの天文学データ解析計算センターの共同利用運用等から開始し、条件が整い次第各観測所の共同利用（従来から行ってきた共同利用観測はそのまま継続されます）運用を開始してゆく予定です。むろん、図書・資料・天文データの共同利用は、現状のサービス体制のままで不十分ながら実行に

* 国立天文台長

移されています。このような具体的な共同利用化と共に、委員会・専門委員会等を通じて将来計画や共同利用事業の策定・人事などへ多くの方々の意見が反映されるということも、共同利用の大きな実質部分であります。これらの体制も数ヶ月のうちに整え、名実ともに天文学の共同利用機関としての内容を備えてゆきたいと考えています。

なお、国立天文台発足に到る数年間、計画の策定・検討に協力頂いた多くの台内外研究者の方々、膨大な概算要求書作成に働いて下さった職員の方々、そして様々な機会に貴重な意見を寄せて頂いた全国の天文学関係者の方々に深く感謝したいと思います。今後とも、協力・支援・叱咤・激励をお願い致します。

東京大学理学部附属

天文学教育研究センターの発足

内 田 豊*

7月1日から、100年にわたって東京大学の一部であった東京天文台が東大を離れて国立大学共同利用機関に移行するに当たって、東京大学理学部に天文学教育研究センターが誕生した。宇宙からの微弱信号を受けるための大口径望遠鏡など巨大科学化して来た天文学において、我が国がそれに追随、さらにはそれをリードして行くために、巨大科学となった天文学を推進できる中心的機関（国立大学共同利用機関“国立天文台”）が必要となって来た事と関連して今回の東京天文台の国立共同利用研究所移行の方向は、米国その他の例などを見ても天文学の時代の流れであり、東大も含む各大学の天文研究者の強く望む所でもあった。しかし東京大学の天文学研究、教育がかなりの部分を東京天文台に依存して来た事を考えると、東京天文台の国立大学共同利用機関移行は、これをサポート、活用して行くべき主要大学の一つとしての東京大学の研究陣を弱体化してしまう恐れがあった。これでは東大としても賛成出来ないし、又優れた人材の補給が減る事になれば新しく出来る国立研にとってもマイナスである、と云う共通の認識に立って、国立天文台移行側の協力を得、又、幸い諸方面の御理解等も得られて、東京大学理学部に天文学教育研究センターが新しく設立される運びとなったものである。

センターは三鷹で国立天文台と共に従来の東京天文台敷地に立地し、銀河天文学、恒星・太陽天文学、電波天体物理学の3分野（部門相当）、及び1観測所（木曾観

測所）からなり、東京大学理学部天文学教室と密接な連携を持ちつつ、主として観測面での基礎的及び萌芽的研究を行う事を目的とし、大学院、学部教育にも参加する。木曾観測所は世界で第4位の口径105cmのシュミット望遠鏡を持ち、国内で最も暗い空を活かして、暗い銀河群の研究等を行なう（全国の関連研究者による研究にも開かれている）。木曾観測所は将来は更に新しい望遠鏡を設置するなどして、東京大学の天文学研究再発展の足掛かりともなるであろう。又、東京大学として天文学にテコ入れをする必要ありとの理学部内、学内のあたたかいバックアップを得て、64年度概算要求には電波天文学の新しいフロント＝サブミリ波天文学のための10m高精度望遠鏡を載せていただく事が出来た。これは技術の発展により可能となって来た波長0.5~1mmのあたりの天文学の残された波長域（検討をつめているうちに外国ではこの1~2年程に1~2の望遠鏡が出来始めているが、まだ今なら間に合う）に挑もうと云うものである。我が国の技術力を活かし、且つ大学にふさわしい先進的、萌芽的な開拓的研究であり、これが実現する事が強く希望される。センターはこの他、宇宙研の人工衛星Solar-Aに関わるグループ、光学赤外線望遠鏡計画に関わるグループ等も擁して、21名の小グループではあるが東京大学の観測的天文学を再発展させる核として最大の努力をして行く所存である。大方のあたたかい御声援を賜わるようお願い申し上げます。

* 東京大学理学部附属天文学教育研究センター長